

令和 3 年 度

森町公共下水道事業特別会計予算書

静 岡 県 森 町



## 令和3年度 森町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度森町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 641,561千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月2日 提出

森町長 太田康雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		24,400
	1. 負担金	24,400
2. 使用料及び手数料		44,912
	1. 使用料	44,882
	2. 手数料	30
3. 国庫支出金		141,488
	1. 国庫補助金	141,488
4. 繰入金		164,503
	1. 一般会計繰入金	164,503
5. 町債		256,600
	1. 町債	256,600
6. 諸収入		5,003
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	5,001
7. 繰越金		4,655

単位：千円

款	項	金額
	1. 繰越金	4,655
歳	入	641,561
	合	
	計	

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 下水道事業費		478,693
	1. 下水道管理費	55,025
	2. 下水道建設事業費	423,668
2. 公債費		162,668
	1. 公債費	162,668
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出 合 計		641,561

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用業務委託料	令和4年度～令和5年度	25,000

### 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	256,600	証書借入	<p>政府資金は指定利率による。その他の資金は5.0%以内                      (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、借入先の条件に従うものとする。                      ただし、町財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。</p>

令和 3 年 度

森町公共下水道事業特別会計予算  
に関する説明書

森 町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	構 成 比
1. 分担金及び負担金	24,400	% 3.8
2. 使用料及び手数料	44,912	7.0
3. 国庫支出金	141,488	22.1
4. 繰入金	164,503	25.6
5. 町債	256,600	40.0
6. 諸収入	5,003	0.8
7. 繰越金	4,655	0.7
歳 入 合 計	641,561	100.0

単位：千円

前年度予算額	比 較	伸 率
17,550	6,850	39.0 %
44,322	590	1.3
132,140	9,348	7.1
162,062	2,441	1.5
204,900	51,700	25.2
5,003	0	0.0
16,503	11,848	71.8
582,480	59,081	10.1

( 歳 出 )

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	比 較
1. 下水道事業費	478,693	% 74.6	423,122	55,571
2. 公債費	162,668	25.4	159,158	3,510
3. 予備費	200	0.0	200	0
歳 出 合 計	641,561	100.0	582,480	59,081

単位：千円

伸 率	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
% 13.1	141,488	256,600	68,225	12,380
2.2	0	0	1,057	161,611
0.0	0	0	0	200
10.1	141,488	256,600	69,282	174,191

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業負担金	24,400	17,550	6,850
計	24,400	17,550	6,850

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 使用料

1. 使用料	44,882	44,282	600
計	44,882	44,282	600

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 2 手数料

1. 手数料	30	40	10
計	30	40	10

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 1 国庫補助金

1. 水の安全・安心基盤整備総合交付金	141,488	132,140	9,348
計	141,488	132,140	9,348

### (款) 4 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	164,503	162,062	2,441
計	164,503	162,062	2,441

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
1.	公共下水道事業負担金 現年度分	24,350	下水道事業受益者負担金等	24,350
2.	公共下水道事業負担金 滞納繰越分	50	下水道事業受益者負担金等（滞納繰越分）	50

1.	公共下水道使用料現年 度分	44,880	公共下水道使用料	44,880
2.	公共下水道使用料滞納 繰越分	2	公共下水道使用料（滞納繰越分）	2

1.	排水設備関係手数料	30	公共下水道手数料	30

1.	水の安全・安心基盤整 備総合交付金	141,488	水の安全・安心基盤整備総合交付金	141,488

1.	一般会計繰入金	164,503	一般会計繰入金	164,503

(款) 5町債	(項) 1町債		
目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業債	256,600	204,900	51,700
計	256,600	204,900	51,700

(款) 6諸収入	(項) 1延滞金加算金及び過料		
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6諸収入	(項) 2預金利子		
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6諸収入	(項) 3雑入		
1. 雑入	5,001	5,001	0
計	5,001	5,001	0

(款) 7繰越金	(項) 1繰越金		
1. 繰越金	4,655	16,503	11,848
計	4,655	16,503	11,848

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 下水道事業債	256,600	公共下水道整備事業債 256,600

1. 延滞金	1	延滞金 1

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 消費税還付金	5,000	消費税還付金 5,000
2. 地方公務員災害補償基金清算還付金	1	地方公務員災害補償基金清算還付金 1

1. 繰越金	4,655	前年度繰越金 4,655

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道業務管理費	26,817	24,501	2,316		11,200	15,617 使	15,617

節・細節		金額	説明
区分			
1. 報酬	1,271	【上下水道課】	
		0001 職員給与費	4,257
		一般職給料	2,267
2. 給料	2,267	職員諸手当	993
		職員共済組合等負担金	656
		負担金	
		退職手当組合負担金	341
3. 職員手当等	1,263	0002 下水道一般管理費	22,560
		会計年度任用職員報酬	
		会計年度任用職員報酬	1,271
		会計年度任用職員期末手当	270
4. 共済費	923	雇用保険料	10
		社会保険料	257
		普通旅費	109
8. 旅費	109	消耗品費	53
		燃料費	164
		印刷製本費	137
		修繕費	204
10. 需用費	558	通信運搬費	64
		手数料	
		排水設備工事責任技術者試験手数料	12
1. 消耗品費	53	車両登録等諸費用	13
		火災保険料	
2. 燃料費	164	建物等災害共済分担金	39
		自動車損害保険料	
4. 印刷製本費	137	自動車損害賠償責任保険料外	54
		その他保険料	
6. 修繕費	204	下水道賠償責任保険料	22
		委託料(その他)	
		下水道台帳作成業務委託料	1,960
		地方公営企業法適用業務委託	11,275
11. 役務費	204	使用料及び賃借料	
		下水道台帳システム使用料	233
1. 通信運搬費	64	複写機使用料	1,022
		負担金	
3. 手数料	25	日本下水道協会負担金	53
		中部地方下水道協会負担金	9
5. 火災保険料	39	静岡県下水道協会負担金	22
		全国町村下水道推進協議会県支部負担金	30
6. 自動車損害保険料	54	下水道技術研修等負担金	439
		下水道使用料賦課徴収事務負担金	4,125
7. その他保険料	22	電算機器等保守負担金	687
		非常勤職員公務災害補償組合負担金	1
		補助金・交付金	
12. 委託料	13,235	宅内排水設備工事資金利子補給事業補助金	13
		公課費	
		自動車重量税	12

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 下水道施設管理費	28,208	27,268	940			28,208 使 28,208	
計	55,025	51,769	3,256		11,200	43,825	

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 2 下水道建設事業費

1. 下水道建設事業費	423,668	371,353	52,315	141,488 国	245,400	24,400 負	12,380
-------------	---------	---------	--------	--------------	---------	-------------	--------

節・細節		説	明
区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	1,255		
18. 負担金、補助及び交付金	5,720		
26. 公課費	12		
10. 需用費	12,237	【上下水道課】	
		0001 森町浄化センター維持管理費	27,048
1. 消耗品費	77	消耗品費	77
		燃料費	114
2. 燃料費	114	光熱水費	5,742
		修繕費	5,500
5. 光熱水費	6,046	通信運搬費	191
		手数料	
6. 修繕費	6,000	汚泥処理等手数料	4,114
		委託料（施設管理）	
		電気工作物保安管理業務委託料	389
11. 役務費	4,353	森町浄化センター維持管理業務委託料	8,976
		消防設備等保安管理業務委託料	124
1. 通信運搬費	239	森町浄化センター水質検査業務委託料	1,596
		森町浄化センター電力管理業務委託料	225
3. 手数料	4,114	0002 管渠維持管理費	1,160
		光熱水費	304
		修繕費	500
		通信運搬費	48
12. 委託料	11,541	委託料（施設管理）	
		マンホールポンプ維持管理業務委託料	231
		原材料費	
15. 原材料費	77	維持管理原材料費	77
2. 給料	11,980	【上下水道課】	
		0001 職員給与費	24,022

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 2 下水道建設事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				141,488		24,400	
計	423,668	371,353	52,315	141,488	245,400	24,400	12,380

節・細節		金額	説明	金額
区分				
3. 職員手当等	6,515	一般職給料	11,980	
		職員諸手当	6,515	
		職員共済組合等負担金	3,730	
4. 共済費	3,730	負担金		
		退職手当組合負担金	1,797	
		0002 下水道整備事業費	399,646	
7. 報償費	2,014	報償金		
		下水道受益者負担金一括納付報奨金	2,014	
		普通旅費	55	
		消耗品費	160	
8. 旅費	55	修繕費	500	
		委託料(設計・監理)		
		污水管渠実施設計等業務委託料	28,223	
		委託料(その他)		
		全体事業計画見直し調査・検討・計画策定業務委託料	2,132	
10. 需用費	660	分筆登記業務委託料	425	
		使用料及び賃借料		
1. 消耗品費	160	下水道積算システム使用料	671	
		工事請負費(新增改築)		
6. 修繕費	500	污水管渠築造工事	335,801	
		公有財産購入費		
		公有財産購入費	150	
		補償金		
12. 委託料	30,780	下水道管渠築造工事補償金	29,515	
13. 使用料及び賃借料	671			
14. 工事請負費	335,801			
16. 公有財産購入費	150			
18. 負担金、補助及び交付金	1,797			
21. 補償補填及び賠償金	29,515			

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	114,703	109,398	5,305				114,703
2. 利子	47,965	49,760	1,795			使 1,057 1,057	46,908
計	162,668	159,158	3,510			1,057	161,611

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

1. 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

節・細節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び割引料	114,703	【上下水道課】 0001 元金償還金 地方債元金償還金 町債元金償還金	114,703  114,703
22. 償還金利子及び割引料	47,965	【上下水道課】 0001 利子償還金 地方債利子償還金 町債利子償還金 一時借入金利子 一時借入金利子	47,965  46,800  1,165

予備費	200	【上下水道課】 0001 予備費 予備費	200 200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額
1 普通債	3,676,218	3,771,720
1 下水道事業債	3,676,218	3,771,720

(単位：千円)

令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
256,600	114,702	3,913,618
256,600	114,702	3,913,618

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用業務委託料	25,000	—	—
計	25,000	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年～令和5年度	25,000	0	25,000	0	0
	25,000	0	25,000	0	0

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	1,271	14,247	7,778	23,296	4,610	27,906	
前年度	5	1,244	16,342	9,780	27,366	5,608	32,974	
比 較	0	27	△ 2,095	△ 2,002	△ 4,070	△ 998	△ 5,068	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	78	0	619	118	0
	前年度	1,176	0	318	171	0
	比 較	△ 1,098	0	301	△ 53	0
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	0	423	3,526	2,414
	前年度	600	0	420	4,257	2,838
	比 較	0	0	3	△ 731	△ 424

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	—	14,247	7,508	21,755	4,343	26,098	
前年度	4	—	16,342	9,604	25,946	5,394	31,340	
比 較	0	—	△ 2,095	△ 2,096	△ 4,191	△ 1,051	△ 5,242	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	78	0	619	118	0
	前年度	1,176	0	318	171	0
	比 較	△ 1,098	0	301	△ 53	0
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	600	0	423	3,256	2,414
	前年度	600	0	420	4,081	2,838
	比 較	0	0	3	△ 825	△ 424

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,271	0	270	1,541	267	1,808	
前年度	1	1,244	0	176	1,420	214	1,634	
比 較	0	27	0	94	121	53	174	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	—	—	—	270	—
	前年度	—	—	—	176	—
	比 較	—	—	—	94	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,095	給与改定に伴う増減分	0	改定なし	
		昇給に伴う増加分	170		
		その他の増減分	△ 2,265		
職員手当	△ 2,002	制度改正に伴う増減分	△ 64	期末手当	
		その他の増減分	△ 1,938		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,167
	平均給与月額(円)	368,856
	平均年齢(歳)	42.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,750
	平均給与月額(円)	383,276
	平均年齢(歳)	43.3

(2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)			区 分	行政職(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級			令和2年1月1日現在	1級		
	2級	1	33.4		2級	1	25.0
	3級				3級		
	4級	1	33.3		4級	2	50.0
	5級	1	33.3		5級	1	25.0
	6級				6級		
	計	3	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職(一)	主事、技師、主事補、技師補	主事、技師	主査、技術主査	主幹、技幹、係長、主任主査、主任技術主査
区 分	5 級	6 級		
行政職(一)	副参事、技監、課長補佐	課長、副参事、技監		

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		行政職(一)	行政職(二)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	/		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳		2号給 (人)	
			4号給 (人)	
			6号給 (人)	
			8号給 (人)	
比率 (B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	/		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳		2号給 (人)	
			4号給 (人)	
			6号給 (人)	
			8号給 (人)	
比率 (B)/(A) (%)				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職（職員構成の適正化）に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	
国の支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関利用者最高55,000円、自動車等利用者2km以上4km未満3,800円、以後26km未満までは2km増毎1,100円、32km未満までは2km増毎1,000円、32km以上35km未満20,400円、35km以上40km未満22,400円、以後国と同様